



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社

コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役主計部長 (氏名) 作山 信好

TEL 03-5440-8111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	242,985	1.7	4,601	△3.1	4,129	7.5	2,411	△10.0
24年3月期第1四半期	238,954	5.8	4,750	10.5	3,841	5.1	2,678	21.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,773百万円 (△27.6%) 24年3月期第1四半期 2,448百万円 (336.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	5.76	—
24年3月期第1四半期	6.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	372,583	57,531	10.9
24年3月期	399,753	55,992	9.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 40,472百万円 24年3月期 39,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 25年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	4.3	20,000	△6.7	16,000	△9.9	8,000	30.9	19.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社の経営計画・業績評価は年次ベースで行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	422,501,010 株	24年3月期	422,501,010 株
25年3月期1Q	3,313,542 株	24年3月期	3,796,915 株
25年3月期1Q	418,945,265 株	24年3月期1Q	418,620,211 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～6月30日）における世界経済は、米国においてはごく緩やかな景気の回復がみられたものの、欧州においては債務問題による経済不振が続き、またその影響により、中国およびアジア新興国においては輸出が鈍化しました。

一方、わが国経済は、復興需要や政策効果などによる消費の増加を背景に、穏やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前年同期比40億31百万円（1.7%）増加の2,429億85百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期比3億18百万円（1.7%）増加の195億2百万円となりました。営業利益は、前年同期比1億49百万円（3.1%）減少し、46億1百万円となりました。営業外収支は、支払利息の減少や持分法による投資損失の改善等により、4億37百万円良化しました。その結果、経常利益は2億88百万円（7.5%）増加の41億29百万円になりました。特別損益は、投資有価証券評価損などを計上し1億28百万円の損失となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比2億34百万円（6.2%）増加の40億円となり、四半期純利益は、前年同期比2億67百万円（10.0%）減少の24億11百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、組織改編を行ったことに伴い、従来の「電子・IT」から「電子」に報告セグメントの名称を変更しております。

① 電子

欧州での二輪車載部品等の機構部品事業が堅調に推移しました。また、半導体部品・製造装置事業は、企業の設備投資回復などにより好調に推移しました。ICT・モバイルソリューション事業は、引き続きスマートフォン等携帯端末市場の好況を受け、順調に推移しました。

その結果、電子セグメントの売上高は前年同期比34億98百万円増加の608億43百万円、営業利益は4億16百万円増加の21億69百万円となりました。

② 食品・食糧

畜産事業は、国内需要の低迷により全般的に低調に推移しました。食品事業は、需給環境が比較的安定しており全般的に底堅く推移しました。食糧事業は、海外の穀物市況の高騰に伴う一部需要家の買い控えや製品価格の下落等もあり、厳しい外部環境が続きました。

その結果、食品・食糧セグメントの売上高は前年同期比15億73百万円減少の714億87百万円、営業利益は4億49百万円減少の10億98百万円となりました。

③ 鉄鋼

欧米向けの自動車用特殊鋼取引が堅調に推移した一方で、アジア向け鋼板および鉄鉱石の出荷が低調に推移しました。

その結果、鉄鋼セグメントの売上高は前年同期比15億28百万円減少の263億38百万円、営業利益は2億75百万円減少の6億81百万円となりました。

④ 機械・プラント

工作機械・産業機械関連取引は、国内の需要回復により好調に推移しました。自動車関連取引は、概ね堅調に推移しました。プラント関連取引は、プロジェクトが減少したものの収益性は改善しました。

その結果、機械・プラントセグメントの売上高は前年同期比27億98百万円減少の124億79百万円、営業利益は1億87百万円となり、前年同期比2億4百万円良化しました。

⑤ 環境・素材

化学品事業は、車載用電池原料の輸出取引がやや低調に推移する一方で、医薬品原料・健康食品の輸入取引は堅調に推移しました。エネルギー事業は、海外原油価格が乱高下したものの、電力会社向け重油販売の増加が追い風となり堅調に推移しました。

その結果、環境・素材セグメントの売上高は前年同期比53億11百万円増加の665億85百万円、営業利益は97百万円減少の2億43百万円となりました。

⑥ その他

売上高は前年同期比11億19百万円増加の52億49百万円、営業利益は物流・保険サービス事業が良化したことから76百万円増加し、2億19百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比271億70百万円減少の3,725億83百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比95億3百万円減少し、1,513億45百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比68億84百万円減少の831億28百万円となりました。

純資産については、四半期純利益による利益剰余金の積み上げ等により、前連結会計年度末比15億39百万円増加の575億31百万円となり、純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比14億64百万円増加の404億72百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.1ポイント改善の10.9%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）も2.3倍から2.1倍に改善しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積み上げ等により、57億19百万円の収入（前年同期は71億83百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却や貸付金の回収等により、14億79百万円の収入（前年同期は22億35百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、101億34百万円の支出（前年同期は17億33百万円の収入）となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は678億7百万円となり、前連結会計年度末比27億87百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、欧州債務問題や中国およびアジア新興国における経済成長の減速など、依然として不透明な状況が継続すると思われます。当連結会計年度の連結業績予想は、平成24年5月8日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により影響を受け、見通しと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,835	68,217
受取手形及び売掛金	163,782	141,139
リース投資資産	666	669
たな卸資産	57,113	58,895
短期貸付金	974	3,902
繰延税金資産	3,322	1,912
その他	22,180	22,500
貸倒引当金	△294	△314
流動資産合計	318,581	296,922
固定資産		
有形固定資産	27,028	26,357
無形固定資産	1,905	2,112
投資その他の資産		
投資有価証券	29,867	28,358
長期貸付金	5,790	2,505
固定化営業債権	1,886	2,043
繰延税金資産	10,842	11,682
その他	7,585	6,330
貸倒引当金	△3,734	△3,729
投資その他の資産合計	52,238	47,190
固定資産合計	81,172	75,660
資産合計	399,753	372,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,627	118,684
短期借入金	78,444	73,868
リース債務	726	737
未払法人税等	1,863	288
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	35	24
その他	27,138	29,882
流動負債合計	246,837	223,487
固定負債		
長期借入金	82,403	77,477
リース債務	1,394	1,360
繰延税金負債	160	143
退職給付引当金	2,736	2,839
訴訟損失引当金	910	970
役員退職慰労引当金	537	315
資産除去債務	821	838
その他	7,958	7,619
固定負債合計	96,922	91,564
負債合計	343,760	315,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,597	27,570
利益剰余金	15,003	17,415
自己株式	△550	△477
株主資本合計	69,830	72,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	△845
繰延ヘッジ損益	492	123
土地再評価差額金	66	66
為替換算調整勘定	△31,519	△31,161
その他の包括利益累計額合計	△30,822	△31,817
少数株主持分	16,984	17,058
純資産合計	55,992	57,531
負債純資産合計	399,753	372,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	238,954	242,985
売上原価	219,770	223,482
売上総利益	19,184	19,502
販売費及び一般管理費	14,433	14,901
営業利益	4,750	4,601
営業外収益		
受取利息	124	134
受取配当金	239	227
為替差益	73	95
その他	165	342
営業外収益合計	602	798
営業外費用		
支払利息	1,051	932
持分法による投資損失	145	23
その他	315	314
営業外費用合計	1,512	1,270
経常利益	3,841	4,129
特別利益		
有形固定資産売却益	13	2
投資有価証券売却益	58	232
特別利益合計	72	235
特別損失		
固定資産処分損	14	12
減損損失	—	71
投資有価証券売却損	91	1
投資有価証券評価損	41	208
訴訟損失引当金繰入額	—	70
特別損失合計	146	364
税金等調整前四半期純利益	3,766	4,000
法人税、住民税及び事業税	391	496
法人税等調整額	481	883
法人税等合計	872	1,380
少数株主損益調整前四半期純利益	2,893	2,619
少数株主利益	215	208
四半期純利益	2,678	2,411

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,893	2,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	△975
繰延ヘッジ損益	△66	△380
為替換算調整勘定	△49	409
持分法適用会社に対する持分相当額	21	99
その他の包括利益合計	△445	△846
四半期包括利益	2,448	1,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,169	1,417
少数株主に係る四半期包括利益	279	356

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,766	4,000
減価償却費	544	601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	74
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57	97
受取利息及び受取配当金	△363	△361
支払利息	1,051	932
持分法による投資損益 (△は益)	145	23
固定資産処分損益 (△は益)	0	9
減損損失	—	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	32	△231
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	208
訴訟損失引当金繰入額	—	70
売上債権の増減額 (△は増加)	13,130	24,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,561	△1,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,447	△21,761
その他	△1,154	710
小計	9,205	8,145
利息及び配当金の受取額	463	498
利息の支払額	△617	△558
法人税等の支払額	△1,867	△2,353
訴訟関連損失の支払額	—	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,183	5,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,305	△129
有形固定資産の取得による支出	△353	△352
有形固定資産の売却による収入	469	555
無形固定資産の取得による支出	△92	△297
投資有価証券の取得による支出	△72	△152
投資有価証券の売却による収入	487	246
子会社株式の取得による支出	△0	—
貸付けによる支出	△53	△15
貸付金の回収による収入	248	475
その他	296	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,235	1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,951	△6,690
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△2,904	△3,220
少数株主からの払込みによる収入	4	—
その他	△318	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,733	△10,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,265	△2,787
現金及び現金同等物の期首残高	67,426	70,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,691	67,807

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子 (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	57,345	73,060	27,866	15,277	61,274	234,824	4,130	238,954	—	238,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	1	12	2	9	42	16	58	△58	—
計	57,361	73,062	27,878	15,279	61,284	234,866	4,146	239,012	△58	238,954
セグメント利益又は損失(△)	1,753	1,547	956	△17	340	4,580	143	4,723	27	4,750

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額27百万円には、のれんの純額処理額20百万円、セグメント間取引消去6百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子 (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	60,843	71,487	26,338	12,479	66,585	237,735	5,249	242,985	—	242,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	0	61	2	7	98	12	110	△110	—
計	60,868	71,488	26,400	12,482	66,593	237,834	5,262	243,096	△110	242,985
セグメント利益	2,169	1,098	681	187	243	4,380	219	4,599	2	4,601

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円には、主にセグメント間取引消去2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織改編を行ったことに伴い、従来の「電子・IT」から「電子」に報告セグメントの名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起(訴訟物の価額3,300百万円)を受けております。

2013年3月期 第1四半期 連結決算ハイライト

中期経営計画“S-Project”最終年度の第1四半期は、堅調な滑り出し

売上高	2,430 億円	+1.7%	微増
営業利益	46 億円	△3.1%	微減
経常利益	41 億円	+7.5%	増益
当期純利益	24 億円	△10.0%	減益

損益の状況

(単位:億円)	2012/3期 第1四半期実績		2013/3期 第1四半期実績		前年同期比		2013/3期 通期	
	増減額	増減率	見通し	進捗率	増減額	増減率	見通し	進捗率
売上高	2,390	2,430	40	1.7%	10,500	23.1%		
売上総利益	192	195	3	1.7%	-	-		
販売費・一般管理費	144	149	5	3.2%	-	-		
営業利益	48	46	△1	△3.1%	200	23.0%		
受取配当金	2	2	△0	-	-	-		
利息収支	△9	△8	1	-	-	-		
持分法損益	△1	△0	1	-	-	-		
為替差損益	1	1	0	-	-	-		
その他	△2	0	2	-	-	-		
営業外収支	△9	△5	4	-	-	-		
経常利益	38	41	3	7.5%	160	25.8%		
特別利益	1	2	2	-	-	-		
特別損失	△1	△4	△2	-	-	-		
税引前当期純利益	38	40	2	6.2%	-	-		
法人税等及び少数株主利益	11	16	5	-	-	-		
当期純利益	27	24	△3	△10.0%	80	30.1%		

【売上高】
電子セグメントの半導体部品・製造装置事業の回復や、環境・素材セグメントのエネルギー事業での取扱量増加などにより、全体では微増。

【営業利益】
食品・食糧セグメントの畜産事業、食糧事業の低調や、鉄鋼セグメントの鉄鉱石取引の減少等を主要因として全体では微減。

【経常利益】
支払利息の減少や持分法による投資損失の改善等により、増益。

【当期純利益】
税金費用の増加などにより、減益。

資産・負債及び純資産の状況

(単位:億円)	2012/3末	2012/6末	2012/3末比	
			増減	増減率
総資産	3,998	3,726	△272	-6.8%
グロス有利子負債	1,608	1,513	△95	-5.9%
ネット有利子負債	900	831	△69	-7.6%
株主資本	698	723	25	3.5%
(内、利益剰余金)	150	174	24	16.1%
その他の包括利益累計額	△308	△318	△10	-
少数株主持分	170	171	1	0.4%
純資産合計	560	575	15	2.7%
自己資本(注1)	390	405	15	3.8%
自己資本比率(注2)	9.8%	10.9%	1.1pt良化	-
ネットDER(注3)	2.3倍	2.1倍	0.2pt良化	-

【総資産】
受取手形及び売掛金の減少などにより272億円減少。

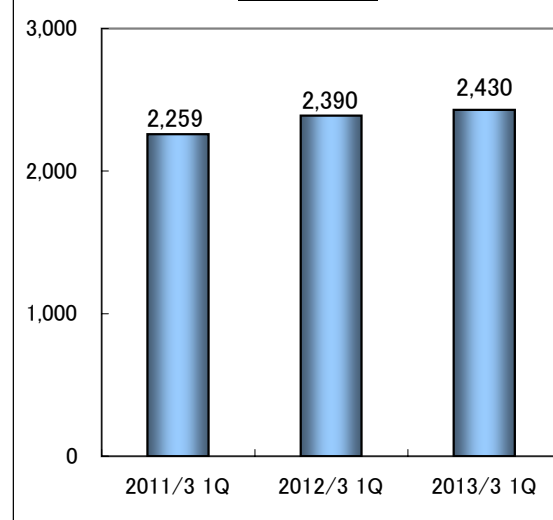
【有利子負債】
グロス有利子負債は95億円の減少。ネット有利子負債も69億円減少。

【純資産】
四半期純利益による利益剰余金の積み上げ等により株主資本が増加した一方、その他の包括利益累計額の減少により、純資産は15億円増加。純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、15億円増加。

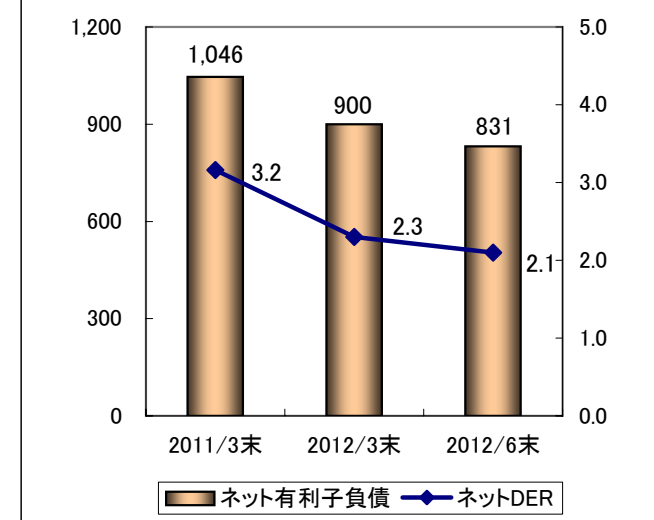
上記の結果、自己資本比率は10.9%、ネットDERは2.1倍に改善。

(注1)自己資本=純資産-少数株主持分 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

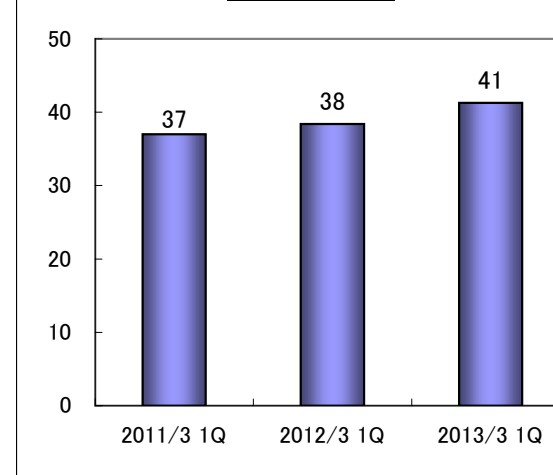
売上高推移



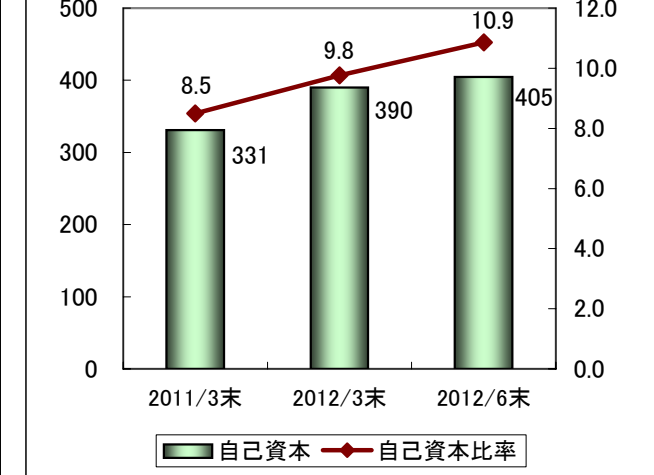
ネット有利子負債、ネットDER



経常利益推移



自己資本、自己資本比率



セグメント情報

(単位:億円)	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2012/3期 第1四半期	2013/3期 第1四半期	前年同期比 増減	2012/3期 第1四半期	2013/3期 第1四半期	前年同期比 増減
電子	573	608	35	18	22	4
食品・食糧	731	715	△16	15	11	△4
鉄鋼	279	263	△15	10	7	△3
機械・プラント	153	125	△28	△0	2	2
環境・素材	613	666	53	3	2	△1
報告セグメント合計	2,348	2,377	29	46	44	△2
その他(含む調整額)	41	52	11	2	2	1
総合計	2,390	2,430	40	48	46	△1

【電子】増収増益
ICT・モバイルソリューション事業は引き続きスマートフォン市場の好況を受け順調に推移。半導体部品・製造装置事業は、企業の設備投資回復などにより好調に推移。欧州での二輪車載部品等の機構部品事業が堅調に推移。

【食品・食糧】減収減益
畜産事業は、国内需要の低迷により全般的に低調に推移。食品事業は、需給環境が比較的安定し全般的に底堅く推移。食糧事業は海外の穀物市場の高騰等で、厳しい外部環境が続く。

【鉄鋼】減収減益
欧米向けの自動車用特殊鋼取引が堅調に推移する一方で、アジア向け鋼板及び鉄鉱石の出荷は低調に推移。

【機械・プラント】減収増益
工作機械・産業機械関連取引は、国内の需要回復により好調に推移。自動車関連取引は、概ね堅調に推移。プラント関連取引は、プロジェクトが減少したものの収益性は改善。

【環境・素材】増収減益
エネルギー事業は、電力会社向け重油販売の増加を追い風に堅調に推移。医薬品原料・健康食品の輸入取引は堅調に推移。化学品事業は、車載用電池原料の輸出取引がやや低調に推移。

* 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。
* 記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。